

# 「常識」への疑義と「革命」の担い手 —松尾雅彦著『スマート・テロワール』によせて—

北野 収

獨協大学交流文化学科<sup>1</sup>

[shukitano1@dokkyo.ac.jp](mailto:shukitano1@dokkyo.ac.jp)

## 1. はじめに一印象に残った松尾さんの言葉

2年前、雑誌の対談<sup>2</sup>で始めて松尾さんとお会いした。2回わたる長丁場の対談のなかで、強く印象に残った言葉があった。『スマート・テロワール』のなかにも書かれている「改革は辺境から」という言葉である。やりとりの詳細は同誌を参照したいが、その言葉が私のなかで反芻されるなかで、今までの改革(次節参照)は一体何だったのか、という私自身の問題意識に深いところで通じるものがあることを確信した。

以下、これから手に取る方々のみならず、既に一読された方々も念頭において、同書を理解するための私なりの切り口を紹介する。

## 2. 村おこしとは何だったのか

農業・農村問題に多少関心のある50歳以上の人は覚えているだろう。1980年代に、牛肉・オレンジの貿易自由化をめぐる日米交渉、続くガットUR農業交渉など、食のグローバル化につらなる一連の事柄を、当時「国際化時代の農政」という言葉で語られていた時代があった。

その一方で、大分県の一村一品運動の成功に触発されて、全国で地域の特産品開発・ブランド化が展開された。この現象は当時「ムラおこし」と呼ばれた。たとえば、バブル経済より少し前の1986年10月の『別冊農業富民』という雑誌の特集テーマは「ザ・村おこし 祭りは終わった、いま本番がはじまる。」というものであった。今、手元にこの雑誌がないので詳細を語ることはできないが、当時、農業経済学徒であった私は、この刺激的なタイトルの雑誌を「ついに地方の時代が来た」「これが内発的発展だ」と胸を躍らせた記憶がある。

リゾート開発に浮かれた農山村は、バブル崩壊後、牛肉、オレンジ、コメ等の市場開放、自由化または関税化の洗礼を浴びることとなった。そのようななか、いつしか「村おこし」という言葉は「村づくり」という言葉に変わっていった。21世紀村づくり塾という法人(現まちむら機構)が発足したのが1990年。「おこし」がもつばら特産品開発と全国ブランド化という意味を持っていたのに対して、「づくり」は景観、観光、文化という概念を包含した言葉である。私は、1994年当時、農水省の職員として大臣(山本富雄)の肝いりで始まった村づくり対策事業の担当をしていた。「国民は経済的な豊かさだけでなく、心の豊かさを求めている」「ヨーロッパ人のように農村でお金のかからない休暇を」。こうした認識のもと「グリーンツーリズム」という和製英語が霞ヶ関から全国に流布された。私は再び胸を躍らせた。「ついに地方の時代が来た」「これが内発的発展だ」。そこには中央対地方という構図を念頭においた疑似地域主義的な精神性があった。

<sup>1</sup> 元農林水産省職員(農業経済事務官として、統計情報部、国際部、構造改善局、大臣官房を歴任)。米国コーネル大学留学後(修士号、博士号取得)、日本大学生物資源科学部助教授を経て現職。現在の専門は開発研究、農業・農村開発論、開発教育。最近ではFD(ファカルティ・デベロップメント)活動にもかかわる。

<sup>2</sup> 松尾雅彦・北野収(2013)「専門家インタビュー 美しい村を生むローカルの視点 トーマス・ライソン著『シビック・アグリカルチャー』翻訳者 獨協大学外国語学部教授 北野収」『農業経営者』21(2), pp.44-47.

1998～2000年の間、米国コーネル大学で博士号取得のための勉強をしていた。「村づくり」に内発的発展の理想をみていた私に、1918年生まれのハンガリー人老教授はすべてを見通しているかのように懐疑的見解を示した。彼の指導の下まとめた研究の結論は「消費者のまなざしを獲得できない村は、農村らしさを維持できず、地域コミュニティの存続すらままならない」という現実<sup>3</sup>である。「消費者のまなざし」とは、東京の人の興味とお金とほぼ同意語といってよい。全国レベルの市場競争に身を委ねるか、安楽死するかという過酷な選択である。特産品開発に特化した1980年代の村おこしも、景観や文化の商品化にシフトした90年代の村づくりも、(全国レベルの)市場原理に回収される画一的な現象としてみれば大した違いはない。一部でもてはやされたかつての「優良事例＝ベストプラクティス」は現在どうなっているのか。旬を過ぎた事例の事後評価が顧みられることはない。

### 3. 「あたり前」を疑う

松尾さんが著書第2章で別の表現で指摘するように、「日本農業≡稲作」という図式はある意味、高度経済成長期以降の日本の農業の畸形的展開の結果ともいえる。地域農業のモノカルチャー化と国民レベルでの食の画一化(ナショナル化、単一概念としての「(いわゆる)日本食」の誕生)が進んだのは自然現象ではない。ある意味、政策(外国との交渉を含む)の結果である<sup>4</sup>。

「美味しいコメで有名な地域」「豚肉の産地」「みかんで有名な県は」「レタスなどの高原野菜で有名などころといえば」「〇〇県の特産物といえば、、、」、さらには、「日本人の主食は」などの問いに答えることは容易い。誰でも小中学校の社会科の授業で習った、いわば「常識」である。しかし、これらは太古の昔から常識であったわけではなく、その歴史はさほど古くない場合が少なくない。現在の産地、すなわち、全国レベルでの産地の棲み分けと地域内モノカルチャー化が進んだのは、多くの場合、1960年代以降、旧農業基本法下での政策によるものである。もともと温暖なモンスーン地域の作物であった稲が、北陸、東北、さらには北海道などの寒冷地域で品質を伴い生産可能になったのは戦後のことである。北海道から沖縄、あるいは離島まで、全国津々浦々で白米が日常的に食されるようになったのも1960年代以降である。50歳以上の人は、1970年代の洋食屋やデパートのお好み食堂で食べた「生野菜」「野菜サラダ」というメニューの中身を覚えているだろう<sup>5</sup>。

グローバリズムへの疑義は2つに大別できる。1つは、グローバル化(敵はアメリカでも中国でも構わない)に対抗して「国産」の重要性を高らかに叫ぶタイプ。2つめは、ローカルフードシステムや地域自給圏の構築(ローカリゼーション)を訴えるものである。後者からみれば、農業のモノカルチャー化・地域自給圏の解体は、最初は食のナショナル化によって始まり、それがグローバル化に引き継がれたに過ぎない<sup>6</sup>。東京のマーケット、全国市場への参入だけを念頭においた特産品開発、ツーリズム振興、ブランド化といった「改革」は、小さな金魚鉢のなかで過剰に生息する金魚に限られた水草や酸素をめぐる競争しているようなものである。仮に10匹いるとして、この図式で、10匹全部が共存・共生する

<sup>3</sup> Kitano, Shu (2010) *Space, Planning, and Rurality: Uneven Rural Development in Japan*, Trafford.

<sup>4</sup> もちろん、食嗜好の多様化への欲求が消費者のなかにあったことも無視すべきではない。私が現在の職場で担当している科目「食の文化論」は、食や農業にかかわるこうした話題から、「あたり前」を疑い、グローバル化、近代化(ナショナル化)について考える授業を目指している。

<sup>5</sup> キュウリの輪切り、トマトの八つ切り、キャベツの線切り、缶詰のアスパラ、マヨネーズ。レタスやプチトマト、ドレッシングなどはまだ普通には出回っていなかった。

<sup>6</sup> 北野収(2012)「〈解説〉ライソンとシビック・アグリカルチャーの風景」トーマス・ライソン『シビック・アグリカルチャー』(北野収訳)農林統計出版、pp.168-202。

ことはない。こうした政策は「持続可能な発展」とも、「内発的発展」ともまったく次元が違う話である。過去数十年、中央の政治家、官僚、識者が考案し、全国画一的に展開されてきた処方箋の多くはまさにこれであった。

これまでの農政本の多くは、この処方箋のマニュアル、応援演説のようなものだったのかもしれない。他方、「辺境からの改革」は、「あたり前」を疑い 30 年先を考え、計画、行動することである。松尾さんの本は、政策マニュアルではなく、改革(革命)のススメである。

#### 4. スマート・テロワールの担い手

私の専門は、開発における諸アクターの関係性、知識や人格などの「資源」が実社会の改良にどのような作用するかを考えることである<sup>7</sup>。スマート・テロワールの構築とは、地域におけるさまざまなアクター・ネットワークという面を持つだろう。いずれも上からの政策や補助金が出されるのを待つだけの受動的なアクターではない。政治経済的従属と思考停止は卒業しなくてはならない。以下、想定されるアクターについて述べる。

第1は、**シビック・ファーマー**である。これは市民菜園で趣味の畑仕事をする人でもなければ、市民運動かかわる農民という意味でもない。私的利潤最大化のノウハウに長け、合理的経済人に特化した「プロフェッショナル」な経営者でもない。もちろん一定の経営感覚は必須である。トーマス・ライソンによれば、地域の公益と持続可能な発展に自覚的で、地域の問題解決能力の一角を形成するような人材およびそれら人材のアソシエーション的な結びつき<sup>8</sup>が、アメリカの文脈で考えられるシビック・ファーマーである。農家に限らず、お上への依存が強く、自律市民的な公益・公共的センスに欠ける日本社会において、シビック・ファーマー的な人的資源がどれだけいるのか。予断は許さないが、日本各地をくまなく歩いてこられた松尾さんは手応えを感じているに違いない。

第2は、**ローカルな消費者**である。松尾さんも消費者主導の重要性を説いているように、消費者が持つ影響力は変革の原動力である。いろいろな調査で報告されているように、一般に、消費者は、食料にかんしては、価格だけでなく安全性、新鮮さ、生産者の顔の見えること(安心)を重視している。アメリカでも同様である。先進国のみならず、「貧困」と呼ばれる国でもある程度このことは共通する可能性がある。私は、先週、有機農業プロジェクト、直売所づくりの仕事でカンボジアに行ってきた。最貧層ではないがけっして中間層ではない現地の直売所利用者へのアンケート結果は、日本でのそれとさほど変わらない。「安全性」「新鮮さ」への関心は高かったが、公益性の指標である「地域コミュニティ(への寄与)」への関心は低かった。「安全性」「新鮮さ」「安心」は、利私的(家族、子どもを含む、この場合、経済的な便益でなく「健康」といった非経済的な便益)なものであり、公益感覚と倫理観を備えたローカルな消費者の育成は、シビック・ファーマーの発掘・育成以上にハードルは高いかもしれない。しかし、「公益」「倫理観」といった難しい言葉を使わず、松尾さんが書いているように「地元愛」という言葉に置き換えてみたらどうだろうか。本当の地元愛は、消費を含む自分たちの行動で示すべきではないだろうか。

第3は、**再帰的な専門家**(reflexive practitioner)である。これは EU で近年注目されるネオ内発的発展論(Neo-endogenous rural development)<sup>9</sup>のなかで指摘されている概念で、シビック・アグリカルチャーには直接の関係はない。彼らは、農業者、コミュニティ、政府の関心や利害など、様々なアクターの間を「仲介」「調停」する立場(mediator)

<sup>7</sup> 北野収(2008)『南部メキシコの内発的発展と NGO』勁草書房、同編(2008)『共生時代の地域づくり論』農林統計出版、同(2011)『国際協力の誕生』創成社新書など。

<sup>8</sup> 拙訳書、96-97 頁。

<sup>9</sup> 安藤光義・フィリップ ロー編(2012)『英国農村における新たな知の地平』農林統計出版。

にある。そして、政府の意向を一方的に現場に移植するのではなく、そのプロセスのなかで様々な「振り返り（reflection）」を行い、現場や行政府にフィードバックする。結果として、地域における社会学習のファシリテーターとして機能する。「スマート・テロワール」といった構想自体は外来のものであっても、社会学習が内発的であれば、公益性と制度的持続可能性が担保された地域の財産となる。

ネオ内発的発展論において、農村空間は、静態的で物理的な容器概念としての「農村」として、あるいは、伝統的共同体・ゲマインシャフトとしての農村集落として捉えるのではなく、さまざまなアクター間の場であり、常にアイデンティティの書き換えが生じる動的な概念である。従来の政策では、各地域のアイデンティティは「・・・べきである」という中央からの人為的操作によって規定されてきた。そこには、農業や農村のナショナル化（画一化）が不可避免的に存在した。ネオ内発的発展論は、地域内での社会学習を通じた地域アイデンティティの自律的な「再」書き換えを重視する<sup>10</sup>。

EUにおける再帰的な専門家とは、第一義的には、政府から現地に派遣された専門家のことである。しかし、日本における再帰的の専門家は、必ずしも、政府から派遣された（に所属する）人間ではないかもしれない。松尾さんやその仲間たち、コンサルタント、多様な経験や知見を地域に持ち込むU・I・J ターン者、地域おこし協力隊員、ここにいる皆さん。さまざまな可能性がある。

## 5. おわりに—2枚の写真から

本書が「辺境からの革命」の起爆剤となることを切に願う。あえて非難を承知でいいたいことは、もう、他律的に、東京のお金を呼び込むこと（消費者、政府の補助金の両方）だけを目指すことは止めたらいかがか、ということである。それでは、農村空間の商品化の果てしない全国競争という歴史を繰り返すだけだろう。最後に、イサカのファーマーズマーケットの写真をご覧いただき、私の話の締めくくりとしたい。



正面ゲート



道の駅・農産物直売所

※ほとんど手造りと思われる質素な建物（ほぼ屋根と柱だけ）に注目（左）。これが全米で最も有名なファーマーズマーケットである。補助金等で建設された豪華な日本の「官製」ファーマーズマーケット（右）とは大きく異なる。

<sup>10</sup> 北野収(2013)「農村研究のパラダイム転換を展望する:安藤光義、フィリップ・ロウ編『英国農村における新たな知の地平』を手がかりに」『農業問題研究』45(1), pp.23-33.